

事業改善シート (令和6年度実施事業分)

より詳細な事業内容についてはこちらをご覧ください。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/sansei/kensei/soshiki/yosan/r6/yosanan/r6yosanan.html>

事業番号	07 01 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）				<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	産業振興のための商工業企画調査・応援事業	部局	産業労働部	課・室	産業政策課				
		実施期間	S31 ~	E-mail	sansei @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

- ・「稼ぐ力」を示す労働生産性を全国平均と比較すると、近年その差は縮小傾向であるが低い水準（2019年度は全国比92.6%）
- ・県内産業の振興に向けて、効果的な施策の検討や競争力強化の取組等が必要

2 事業目的

外部有識者の意見を取り入れて県内産業の振興施策を検討するとともに、登録制度等による企業の価値向上や「しあわせバイ信州運動」による地域内消費の拡大、支援機関の体制整備による県内産業の活性化等を通じて競争力を強化する。

3 事業目的を達成するための取組

- ①県内産業の振興に向けた企画調査**
- ・中小企業の振興に関する重要事項について調査審議を行い、産業労働行政に反映させるため、中小企業振興審議会を開催
 - ・【新】県内企業の水素利活用を促進するため、県内企業の水素利活用ポテンシャルの定量分析を実施
- ②優れた取組を行っている企業を応援**
- ・県内のものづくり産業の優れた技術・製品を「NAGANOものづくりエクセレンス」として認定し、優先的な支援を実施
 - ・SDGsを意識した経営を県内企業等に浸透させるため、「長野県SDGs推進企業登録制度」の運用等を実施
- ③地域内消費の拡大**
- ・「デジタル地域通貨」の導入・拡充に向けた有識者・市町村等との情報交換会を開催
 - ・【拡】県産品や地域のお店を選ぶ意識の醸成、行動変容を促す「しあわせバイ信州運動」を展開
- ④公益財団法人長野県産業振興機構の運営経費を補助**
- ・県の産業振興施策実施機関の体制整備等を行うため、運営に係る経費を補助

4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移				
②	長野県SDGs推進企業登録制度 新規登録数	者	676	493	↘	330	↘	150		登録者数は2,153者（R5.10末現在）。過去の実績に基づき、上方修正した2030年までの目標（累計3,000者）に対して設定	
③	「しあわせバイ信州パートナー」登録数（累計）	件	—	—	—	650	—	2,500		しあわせバイ信州運動を共に進めていく事業者等を増やすため、前年度を上回る2,500件を目標とする。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況					目標		
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
2-2②	地域内経済循環の推進	エシカル消費につながる行動のうち、地産地消を実践している割合	%	2020 (R2)	—	2021 (R3)	—	2022 (R4)	47	2027 (R9)	50

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	予算案	250,079		250,079	242,344		11.8
	要求	291,410		291,410	283,675		
R5年度	0	213,739	0	213,739	206,004		11.8
R4年度	0	213,357	0	213,357	205,622	211,980	11.8
予算要求からの 主な変更点	<ul style="list-style-type: none"> ・県内水素利活用促進事業について、委託に係る所要額を精査し減額 ・「しあわせバイ信州運動」推進事業について、テレビCM等による情報発信方法を見直し減額 ・デジタル地域通貨普及支援事業について、市町村等への支援のあり方を見直し減額 						

事業番号	07 01 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	小規模・中小企業連携組織支援事業	部局	産業労働部	課・室	産業政策課	
		実施期間	S31 ~	E-mail	sansei @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

- ・小規模事業者や中小企業は、経営基盤の強化や人材確保等、多岐にわたる課題を抱えており、経営を安定化させる支援が必要
- ・県内の商店街数は昭和56年をピークに減少傾向にあり、空き店舗率は8.7%で横ばい（令和3年度商店街実態調査）
- ・人口減少、郊外大型店の展開、インターネット通販の普及により住民の買い物行動が変化しており、商店街の役割や機能の複合化支援が必要

2 事業目的

- ・商工団体が行う小規模事業者に対する経営の改善発達支援事業により、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者の持続的発展を図る。
- ・中小企業者等の事業活動の共同化や経営基盤の強化を図るため、長野県中小企業団体中央会の事業運営を支援する。
- ・商店街やその空き店舗の潜在的な魅力を掘り起こし新たな役割・機能を創出することにより、来街者増による商店街の活性化を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

- ①商工会・商工会議所を通じた小規模事業者への支援
- ・小規模事業者の経営を支援するため、商工会、商工会議所及び各連合会の行う支援事業を補助（巡回・窓口での経営指導、講習会の開催等）
- ②長野県中小企業団体中央会を通じた中小企業等の組合への支援
- ・中小企業者の事業活動の共同化等により経営基盤を強化するため、長野県中小企業団体中央会が行う組合支援事業を補助（中小企業等組合の設立支援・巡回相談、講習会の開催等）
- ③商店街の活性化のための取組への支援
- ・魅力的な店舗づくりや持続的に繁栄する商店街づくり促進のため、商店街及び団体が行う取組を補助
 - ・【新】商店街の活力創出を図るため、女性・若者を中心にした活動を行う団体等を支援
 - ・【新】商店街の活性化・魅力向上を図るため、商店街の課題解決を目的とした「ソーシャル・ビジネス」の創業を支援

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移				
①②	巡回・窓口相談 （取組①と②の合算）	回	151,572	147,543	↘	149,000	↗	150,000		小規模事業者や中小企業が減少傾向の中、支援の取組が従前と同程度の水準で実施されることを目標として設定	
①②	講習会等参加者 （取組①と②の合算）	人	38,169	36,573	↘	35,000	↘	35,500		同上	
③	女性・若者主体の商店街活性化への取組件数	件	—	—	—	—	—	5		過去の商店街活性化事業の申請件数等を踏まえ設定	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
2-1①	成長産業の創出・振興	★労働生産性(2020年度比)	%		-		-		-	2025 (R7)	11.2
2-1①	成長産業の創出・振興	★製造品出荷額等(2020年比)	%		-		-		-	2025 (R7)	10.6
2-1①	成長産業の創出・振興	製造業の従業者一人当たり付加価値額(2020年比)	%		-		-		-	2025 (R7)	11.2

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)			
R6年度	予算案		2,472,394		2,472,394	2,472,394	12.0
	要求		2,474,256		2,474,256	2,474,256	
R5年度	0	2,479,440	0	2,479,440	2,471,440	12.0	
R4年度	0	2,481,851	△ 28,510	2,453,341	2,453,311	2,450,878	12.0
予算要求からの 主な変更点	小規模事業経営支援事業の計画見直しに伴い減額						

事業番号	07 01 03	事業改善シート（令和6年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	海外展開促進事業			部局	産業労働部	課・室	産業政策課
				実施期間	S36 ~	E-mail	sansei @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

国内経済の縮小が懸念される中、1,145の事業所が長野県から海外に進出するなど、外国とのビジネスに対する県内企業のニーズは高い。一方で日々変化する国際情勢や現地のトレンドなどの情報収集力に不安を抱える中小企業者等が多数存在するため、今後の海外展開の参考となる現地の社会情勢や経済状況などの情報提供や販路拡大への支援は必要不可欠。

2 事業目的

歴史的な円安である現状を好機と捉え、県内企業の貿易振興及び海外展開を促進することで海外市場を取り込み、本県経済の活性化を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

- ①海外駐在員（上海・シンガポール）による県内企業の海外展開支援・商談会への出展支援**
- ・現地におけるネットワーク構築や情報収集、県内企業への情報提供、展示会への出展サポートなど、県内企業の海外展開支援を実施
- ②JETRO長野による貿易相談やビジネスマッチング商談会の実施**
- ・県内企業に対する貿易・投資相談の実施
 - ・米国・ベトナム等世界各国から海外バイヤーを招へいし、県内企業とのマッチングを実施
- ③海外の研究機関等との連携強化による県内企業の海外展開支援**
- ・【新】ドイツの応用情報技術研究所との研究等に関する情報交換、ドイツへの職員の研修派遣などを実施
 - ・【新】ドイツの連携機関関係者の来県機会を捉え、県内企業の情報発信を実施

4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移				
①	駐在員による商談あっせん件数	件	35	40	↗	70	↗	90		円安による輸出拡大やコロナ禍後の活発化する経済活動などを勘案し、今後、企業からのあっせん依頼の増加を見込み設定	
②-1	JETRO海外情報の提供	件	1,079	1,509	↗	1,100	↘	1,200		R4年度はコロナ禍後の経済活動再開により提供件数が一時的に増加したことを考慮しつつ、不安定な海外情勢の中、海外情報へのニーズは引き続き高いため、より高い目標を設定	
②-2	JETROセミナーの満足度	%	98.5	98.9	↗	98.0	↘	98.0		不安定な海外情勢や円安の影響などによりセミナーへの期待が高いため内容の充実に努め、現状並みの満足度維持を目標に設定	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (★印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
2-1②	稼ぐ力とブランド力の向上	★加工食品の輸出額	億円	2019 (R1)	53.7	2020 (R2)	56.5	2021 (R3)	71.8	2027 (R9)	124

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	予算案		69,550		69,550	36,384	1.0
	要求		69,550		69,550	39,747	
R5年度	0	59,512	0	59,512	29,709	1.0	
R4年度	0	56,478	0	56,478	24,379	51,405	1.0
予算要求からの 主な変更点	特定財源の収入見込額を見直し、一般財源を減額						

事業番号	07 02 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	中小企業経営支援関連事業費	部局	産業労働部	課・室	経営・創業支援課	
		実施期間	S54 ~	E-mail	keieishien @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・景気は、緩やかに回復しているものの、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。
 ・物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響等懸念材料が多い。
 ・人口減少、少子高齢化の進展により、生産年齢人口が減少し、国内需要が伸び悩んでいる。

2 事業目的

各企業の成長の方向性に合わせた支援を実施し、県内中小企業の経営基盤の強化と持続的な発展を図る。

3 事業目的を達成するための取組

- ①中小企業の経営全般をサポート
- ・県内中小企業の生産性向上や経営革新等を促すため、民間の専門家を派遣。
 - ・産業支援機関等のワンストップサービス機能の向上のため、ネットワークを強化。
- ②県内外への販路拡大、海外展開を支援（工業製品）
- ・県内外への販路拡大を支援するため、展示会出展支援、商談会の開催等を実施
 - ・本県の基幹産業である技術力を有する県内製造業の更なる振興を図るため、国際的な展示会である諏訪圏工業メッセの開催を支援
 - ・県内生産の誘発と大都市圏企業との取引促進のため、県内、県外（東京、名古屋、大阪）に受発注取引の専門家を配置
- ③経営革新のための専門人材の活用
- ・県内企業の攻めの経営への意欲を喚起し、専門人材の活用による企業の経営革新を実現するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、企業の人材ニーズの明確化、人材ビジネス会社への情報提供等を実施
- ④エネルギー・原材料価格高騰、供給制限の影響を受ける中小企業への支援
- ・県内中小企業が、自発的な省エネ設備の導入を可能にするため、自社のエネルギーコストを可視化するツールを普及促進

4 成果指標

(推移の凡例 ↑:改善 ↓:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移				
①	受発注取引斡旋紹介	件	1,379	1,310	↓	1,300	↓	1,300	△	紹介案件の質の向上を図りつつ、過年度と同水準の紹介件数を確保するため、令和5年度見込値を目標として設定	
②-1	国内・海外販路開拓商談件数 (工業製品)	件	1,271	3,429	↑	3,600	↑	3,600	△	令和4年度までは新型コロナウイルス感染症の影響を受けて商談件数が減少していたため、影響前の水準を目標として設定	
②-2	国際的展示商談会における商談 件数	件	120	1,012	↑	1,000	↓	1,000	△	会場変更により出展者数が限定される中、過年度と同水準の商談件数を確保するため、令和4年度実績値の水準を目標として設定	
③	プロフェッショナル人材コーディネート 件数	件	287	321	↑	360	↑	360	△	金融機関及び産業振興機構との連携強化により、令和4年度実績を約40件上回ることを目標として設定	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (★印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
2-1①	成長産業の創出・振興	★労働生産性(2020年度比)	%	-	-	-	-	-	-	2025 (R7)	11.2
2-1①	成長産業の創出・振興	製造業の従業者一人当たり付加価値額(2020年比)	%	-	-	-	-	-	-	2025 (R7)	11.2

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	予算案		177,372		177,372	125,684	23.8
	要求		177,372		177,372	125,684	
R5年度	4,566,423	1,029,173	2,849,565	8,445,161	158,331	23.8	
R4年度	3,401,908	423,400	4,893,413	8,718,721	128,548	2,109,637	23.8
予算要求からの 主な変更点	要求どおり						

事業番号	07 02 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	創業・承継支援強化事業費	部局	産業労働部	課・室	経営・創業支援課	
		実施期間	H27～	E-mail	keieishien @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・創業支援拠点「信州スタートアップステーション」や「信州スタートアップ・承継支援ファンド」をはじめとして、様々な支援機関による支援が充実する中で、今後は、「信州型スタートアップ・エコシステム」が有効に活用されるよう県内各地における連携体制の充実等を行っていく必要がある。

・コロナ禍が長期化したことや物価高の影響等で経営環境が大きく変化する中、後継者不足を背景に事業継続を断念する事業者の増加が懸念されるため、市町村・商工会等との連携により、県内事業者の円滑な事業承継を促進していく必要がある。

2 事業目的

連携促進や情報発信の強化等を通して信州型スタートアップ・エコシステムの定着及び事業承継の促進を図り、県内経済の活性化を目指していく。

3 事業目的を達成するための取組

- ①スタートアップ創出のための支援体制の充実**
- ・県内経済を担う次世代産業を創出するため、中小企業診断士や公認会計士の資格を持った専門コーディネーターが常駐する「信州スタートアップステーション」を運営
 - ・【新】県内企業者等とスタートアップとの協業促進のため、スタートアップ企業が県内企業者へ事業成長・事業展開の内容を発表し、交流する機会を創出する。
 - ・創業応援プラットフォーム会議を開催し、県内創業支援機関等の連携を図る。
- ②ソーシャル・ビジネスの創業促進**
- ・地域課題解決に資する創業を促進するために、創業に係る経費の補助や伴走支援を行う。
- ③事業承継支援の強化**
- ・【新】これまでに事業承継支援が弱かった郡部の事業者への支援を強化するため、商工会、県（地域振興局）による合同チームを形成し、承継準備状況等を調査するとともに、相談者を掘り起こし、個別フォローを行う。

4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度	R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移			
①	信州スタートアップステーションの支援を受けて創業した件数	件	22	49	↗	36	↘	39	△	信州スタートアップステーションの稼働率3%増を目指し、相談者の15%の創業を見込む。
②	創業支援金を活用した創業件数	件	26	21	↘	23	↗	30	△	例年の書類審査通過件数が40件程度であり、それに対する採択率を、事業計画作成支援を強化し約50%から75%に引き上げる。
③	承継状況調査後の個別フォロー件数	件	—	—	—	—	—	120	△	調査回答数の2割程度を想定し、1実施地域あたり10件程度を見込む。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (★印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況					目標		
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
2-1①	成長産業の創出・振興	★会社開業率	%	2020 (R2)	2.63	2021 (R3)	2.87	2022 (R4)	2.94	2027 (R9)	5

6 事業コスト

(単位:千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	予算案	111,745		111,745	43,395		2.1
	要求	111,745		111,745	43,395		
R5年度	0	116,742	0	116,742	43,268		2.1
R4年度	0	108,085	△ 21,766	86,319	32,154	78,771	2.1
予算要求からの 主な変更点	要求どおり						

事業番号	07 02 03	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	中小企業金融対策事業費	部局	産業労働部	課・室	経営・創業支援課	
		実施期間	S28 ～	E-mail	keieishien @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・コロナ禍により増大した借入金に加え、物価高等により収益が悪化した中小企業者の資金繰りを支援するとともに、事業展開や新分野への進出に向けた前向きな資金需要に応える必要がある。
 ・高度化資金及び設備近代化資金の未収金については、貸付から長期間が経過し、効率的な債権回収が難しい。

2 事業目的

・中小企業者の信用力を補完し、事業に必要な資金の円滑な調達を促進する。
 ・高度化資金貸付金及び設備近代化資金貸付金を適切に管理し未収金の縮減を図る。

3 事業目的を達成するための取組

- ①中小企業融資制度資金により中小企業者の資金繰りを支援
- ・【拡】経営改善・事業再生に取り組む中小企業者への支援を強化するため、「経営改善サポート資金」を拡充
 - ・新型コロナウイルス等の影響を受けた中小企業者の返済負担の軽減を図るため、「経営健全化支援資金」において借換需要に広く対応するメニューを引き続き実施
 - ・価格高の影響による新規借入需要に対応するため、「経営健全化支援資金（物価高対策）」（令和5年12月創設）を令和6年度も継続
 - ・【拡】脱炭素化や物流2024年問題への対応等の前向きな設備投資を支援するため、「信州創生推進資金」において貸付利率引下げの継続や信用保証料補助の拡大を実施
 - ・【拡】人材確保や賃上げを促進するため、当該目的に資する取組を行う中小企業者に対して貸付利率の引下げを実施（「中小企業振興資金（しあわせ信州創造枠）」）
- ②高度化資金及び設備近代化資金における未収金縮減への取組
- ・未収金の縮小を図るため、延滞債権回収業務を専門的な知見を有するサービサーに委託し、主債務者や連帯保証人に対して財産調査を実施するとともに、返済額の増額交渉などを行う。

4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移				
①	中小企業融資制度「中小企業振興資金（創業枠）」、「小規模企業発展資金」及び「信州創生推進資金」利用件数	件	1,182	1,235	↗	1,333	↗	1,296		R5年度は利子補給の実施等により、R4年度比108%（9月末時点）で推移しているが、R6年度は利子補給の終了もあり増加が見込みにくいことから、R4年度比105%を目標とする	
②	延滞先からの回収額（高度化資金・近代化資金）	千円	3,858	6,402	↗	6,111	↘	6,416		R5年度見込み値から10%増を目標とする。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況				目標	
				年	数値	年	数値	年	数値
2-1①	成長産業の創出・振興								

6 事業コスト

(単位:千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	予算案	153,714,200		153,714,200	1,108,676		11.5
	要求	153,857,723		153,857,723	1,344,397		
R5年度	0	187,604,371	0	187,604,371	1,114,556		11.5
R4年度	0	198,564,060	△ 23,772,255	174,791,805	225,616	174,458,006	11.5
予算要求からの 主な変更点	経営健全化支援資金（特別経営安定対策）の拡充から、新型コロナ関連融資等の借換需要に対応した資金の継続へ実施方法を見直したことにより信用保証料補助額を減額						

事業番号	07 03 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	産業集積強化推進事業費	部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課	
		実施期間	H6 ~	E-mail	ritti-it @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

- ・2022年の工場等立地件数は32件（全国9位）で、前年の33件（全国8位）からほぼ横ばい
- ・県内経済の持続的な発展、雇用確保及びゼロカーボンの推進に向け、長野県産業へ波及効果をもたらす企業やゼロカーボンに取り組む企業の集積が必要
- ・都市部の企業でオフィスのあり方が検討される中、地方移転を促す立地施策が必要
- ・多様化する地域課題を解決できる技術力を有し、地域の発展に資する企業の立地が必要

2 事業目的

次世代産業分野や、ゼロカーボンに取り組む企業等を重点とする誘致活動を推進することにより、地域経済の発展、雇用の確保やゼロカーボンの推進に寄与する

3 事業目的を達成するための取組

- ①次世代産業分野やゼロカーボンに取り組む企業の集積の促進（長野県産業投資応援助成金）**
 県内で一定規模の投資、雇用条件を満たした工場、研究所等を新設・増設する際に、長野県産業投資応援助成金（次世代産業分野や環境に配慮した設備に投資をした場合は助成率加算）による支援を実施
- ②企業の地方移転を促すICT産業立地助成金、本社等移転促進助成金の交付**
 サテライトオフィス等を設置する際に利用可能なICT産業立地助成金、本社等移転促進助成金を活用し、県外からICT企業や本社機能等を積極的に誘致
- ③地域の発展に資する企業の立地促進（地域密着型企业誘致事業）**
 ・市町村と県内外企業の共創による地域の魅力向上の取組を支援することで、地域産業の活性化や新たなビジネスの創出を図り、地域に根差した企業の立地を促進
 ・【拡】リニア中央新幹線の開業を見据え、伊那谷・木曽地域において広域的・長期的な地域の魅力向上の取組を創出し、企業との連携体制構築を支援することで、地域に密接に関わる企業の立地を促進

4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移				
①	産業投資応援助成金認定件数	件	14	16	↗	13	↘	17	△	直近実績（R4）を上回る17件を目標とする。	
②	ICT産業立地助成金認定件数	件	4	9	↗	11	↗	10	△	直近実績（R4）を上回る10件を目標とする。	
③	地域密着型企业誘致事業 市町村・企業面談件数	件	95	68	↘	68	→	70	△	直近実績（R4）を上回る70件を目標とする。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年度	数値	年度	数値	年度	数値	年度	数値
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	温室効果ガス総排出量	千t-CO2	2017 (H29)	14,959	2018 (H30)	14,572	2019 (R1)	13,873	2027 (R9)	9,633
2-1①	成長産業の創出・振興	★労働生産性(2020年度比)	%		-		-		-	2025 (R7)	11.2
2-1①	成長産業の創出・振興	県の制度等を活用し県内に拠点を新增設する事業所数(2023~2027年度の累計)	件		-		-		-	2027 (R9)	125
3-1⑤	移住・交流・多様なかかわりの展開	★移住者数	人	2020 (R2)	2,426	2021 (R3)	2,960	2022 (R4)	3,334	2027 (R9)	4,500

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	予算案	2,118,220		2,118,220	2,107,183		6.0
	要求	2,118,220		2,118,220	2,107,183		
R5年度	0	1,881,403	0	1,881,403	1,865,673		6.0
R4年度	0	1,852,594	△ 550,918	1,301,676	1,289,165	1,299,274	6.0
予算要求からの 主な変更点	要求どおり						

事業番号	07 03 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	IT産業振興事業費	部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課	
		実施期間	H27～	E-mail	ritti-it @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・県内IT産業の1従業員あたりの年間売上高は1,904万円（2018年、全国7位）、事業所数は549カ所（2021年、全国14位）。景気動向調査対象企業のAI・IoT等導入率は31.0%（2023年）
 ・県内IT事業所数の増加やITに係るつながり人口の増加等は進むも、圧倒的にITサービスの供給力が不足し、県際収支がマイナス。また、県内企業もデジタル技術に関心があるも、情報・ノウハウ・社内人材の不足により一歩が踏み出せない状況
 ・県内のテレワーク環境や受入体制は一定程度充実した一方で、各地域におけるリゾートテレワーク推進の取組の程度にはまだ差があり、先行地域以外の地域での底上げが必要

2 事業目的

県内にSociety5.0時代のデジタル社会を担うIT人材・IT企業を集積させるとともに、県内産業のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進や革新的なITビジネスの創出を促進させる

3 事業目的を達成するための取組

- ①産学官金の協議会による信州ITバレー構想の推進**
- デジタル技術の専門的知見やIT業界のネットワークを有し、協議会の運営を担うコーディネーターの配置
 - 普及啓発セミナー等の事業の企画・運営、県内事業者からの相談対応、県内ITベンダーや関係機関とのマッチング支援
- ②地方回帰の流れを捉えたIT人材誘致の推進**
- 信州リゾートテレワーク推進チームにおける先進事例の共有と関係者間の連携の場づくりの継続、メディア・SNS発信やエキスポイベント等で首都圏・関西圏企業に向け積極的に情報発信
 - 県外IT人材に「おためし」で県内に住んで仕事をする機会を提供することで本格的な移住や拠点設置の後押し。移住関連事業や市町村事業との連動による定着度向上
- ③デジタル技術活用の更なる推進とIT人材確保策の強化**
- 【新】各種業界団体等と連携し、導入により省力化等が期待できるデジタル製品の情報を県内事業者等に提供
 - 【新】WEB上のプラットフォームの構築による各種ソリューションへのアクセス改善やマッチング支援
 - 【新】大阪・関西向けのIT人材呼び込み強化、海外のIT人材獲得に向けたセミナー等の開催

4 成果指標

（推移の凡例 ↑：改善 ↓：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移				
①	ITビジネス創出を支援し事業化に至った件数	件	-	9	—	8	↓	8	△	本事業実施によるITビジネス創出の成果を把握する上で、客観的に判断ができることから指標として設定。目標値は今年度の見込みと同程度で設定。	
②	「おためしナガノ」参加後に県内に拠点を維持・活動するとした者の割合	%	79.2	73.7	↓	60.0	↓	60.0	△	本事業実施によるIT人材等の呼び込み・集積の成果が把握できることから本指標を設定。目標値は過去の参加者の状況を参考に設定。	
③	DXの取組状況 （長野県景気動向調査対象企業）	%	-	-	—	39.1	—	45.0	△	県内産業のDXの対応状況を把握するため、R5年度から新たに調査を開始した本指標を設定。目標値は今年度の調査結果を参考に設定。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
2-1①	成長産業の創出・振興	★労働生産性(2020年度比)	%	2021 (R3)	—	2022 (R4)	—	2023 (R5)	—	2025 (R7)	11.2
3-1⑤	移住・交流・多様ななかかわりの展開	★社会増減(2023～2027年度の累計)	人	2020 (R2)	△ 5,484	2021 (R3)	△ 7,244	2022 (R4)	△ 4,132	2027 (R9)	2,700
3-1⑤	移住・交流・多様ななかかわりの展開	★移住者数	人	2020 (R2)	2,426	2021 (R3)	2,960	2022 (R4)	3,334	2027 (R9)	4,500
3-1⑤	移住・交流・多様ななかかわりの展開	リゾートテレワーク実施者数	人	2020 (R2)	210	2021 (R3)	2,649	2022 (R4)	4,433	2027 (R9)	5,000

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	予算案	158,838		158,838	96,618		4.0
	要求		165,399	165,399	103,179		
R5年度	0	131,765	0	131,765	69,526		4.0
R4年度	0	107,890	0	107,890	87,825	102,450	4.0
予算要求からの 主な変更点	デジタル化一貫支援体制整備事業について、セミナーの回数及び実施体制を見直し委託料を減額						

事業番号	07 04 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	持続的成長を実現する新価値創出事業		部局	産業労働部	課・室	産業技術課
			実施期間	T7 ~	E-mail	sangi @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

県内製造業は、これまで「成長期待分野」への進出支援や「技術の高度化」等による価値創出に重点的に取り組んできたが、今後も持続的に成長していくためには、これらに加え、「新たな顧客価値」の創出に取り組むことが必要。

2 事業目的

県内製造業による以下の事業活動を支援することで、獲得した収益により新たな価値を創出し、新たな収益を生み出す好循環の構築を図り、持続的な成長を実現する。

- ・新たな価値を生み出すセグメント、技術、業界、企業等の既存の枠組みを超えた「クロスイノベーション」の創出、成長期待分野への進出支援の継続
- ・「技術の高度化」等のものづくりにおける基本価値を高める高品質・高信頼性の製品づくり

3 事業目的を達成するための取組

①クロスイノベーションを通じた、新たな価値の創出活動を支援

- ・イノベーション創出のため、産学官の連携や新技術の活用などにより、製品開発等のプロジェクトを推進
- ・新たな価値の創出を加速するため、大学などと連携した国等の大型プロジェクトを獲得及び推進
- ・健康・医療、次世代交通、環境・エネルギーなどの成長期待分野への参入等促進のため、試作開発に対する補助等を実施
- ・県内企業の環境対応やEVシフトへの対応支援を実施

②工業技術総合センターによる高品質・高信頼性製品づくりの支援

- ・県内企業の製品評価などに関する技術・知見の向上を支援するため、技術相談や依頼試験等を実施
- ・時代の要請に応じ、各種分析・評価技術の高度化を図るため、支援機能を強化する機器を整備

4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移				
①-1	クロスイノベーションによる新たな価値創出の支援件数	件	—	—	—	50	—	100		産業振興プランにおいて5年後の目標を累計250件(毎年度50件増)と設定	
①-2	上記支援による事業化件数	件	—	—	—	—	—	5		産業振興プランにおいて5年後の目標を累計20件(事業化の発現に要する期間を考慮し、2年目となるR6年度から各年度5件)と設定	
②	技術相談件数 (工業技術総合センター技術相談件数)	件	20,828	19,010	↘	19,000	→	19,000		R5年度と同程度の支援水準を確保することを踏まえ、R5年度見込値を目標として設定	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (★印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
2-1①	成長産業の創出・振興	製造業の従業者一人当たり付加価値額(2020年比)	%	-	-	-	-	-	-	2025 (R7)	11.2
2-2①	循環経済への転換の挑戦	工業技術総合センター等による環境・エネルギー分野の支援件数(2023~2027年度の累計)	件	-	2021 (R3)	36	2022 (R4)	43	2027 (R9)	200	
2-2①	循環経済への転換の挑戦	工業技術総合センター等による環境・エネルギー分野の支援による事業化件数(2023~2027年度の累計)	件	-	2021 (R3)	0	2022 (R4)	3	2027 (R9)	10	

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	予算案		755,960		755,960	359,751	124.0
	要求		759,088		759,088	360,630	
R5年度	0	716,678	0	716,678	342,734	124.0	
R4年度	150,000	667,540	22,350	839,890	333,115	776,337	124.0
予算要求からの 主な変更点	EV関連産業クラスター形成促進事業について、事業内容を見直し、事業費を減額						

事業番号	07 04 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	地域産業の活性化事業			部局	産業労働部	課・室	産業技術課
				実施期間	S60 ~	E-mail	sangi @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

・地域産業の持続的な発展のため、新商品開発や効果的なPR等により、付加価値の向上とブランド力を強化していく必要がある。
 ・伝統的工芸品産業は、需要の減少や、後継者不足等により悪循環に陥っている。加えてR4年度に実施したリブランディング潜在力全国調査によると、県内伝統的工芸品を認知している割合は、県内認知度が26品目（全28品目中）で40%未満、県外認知度が全品目で35%未満であり、認知度が低いことが改めて浮き彫りになった。

2 事業目的

地域資源の高付加価値化や伝統的工芸品の振興を図り、地域産業の活性化を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

①地域資源（伝統的工芸品を含む）の利活用企画・商品化支援

・地域資源製品開発支援センター（デザサポながの）において、県内中小企業が取り組む地域資源を活用した新商品開発をデザインからPRまで支援する。
 ・伝統的工芸品産業以外の県内企業等が行う、伝統的工芸品を活用した取組や、新規ビジネスの創出及び新商品開発等の取組を支援

②伝統的工芸品の魅力発信

・伝統的工芸品への関心を高めるため、メディア等を活用して子ども、若者など年齢層を意識した情報発信を行い、ファン拡大を図る。
 ・展示販売会等イベントの企画・開催や、全国催事への出展支援による魅力発信。
 ・【新】伝統的工芸品とクラフトの魅力を共同発信する場の確保や、クラフトフェスタへの出展支援により、クラフトパーソンとの交流・連携を促進する。

③担い手の育成・後継者確保への支援

・講習会の開催や助成金の活用による後継者育成、インターンシップの開催等による後継者確保を支援。

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値			
①	地域資源（伝統的工芸品を含む）の利活用企画・商品化件数	件	—	—	—	28	—	30	月2～3件を支援し、年間30件の支援を目標とする。
②	伝統的工芸品の魅力発信	件	43	61	↗	31	↘	35	県下の伝統的工芸品1産地あたり1回以上の発信を目標とする。
③	伝統的工芸品の担い手育成・後継者確保への支援	者	127	106	↘	109	↗	110	過去2年と同水準の後継者支援を実施することを踏まえ、目標値を設定。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
2-3②	サービス産業等の活力向上	デザサポながの(地域資源製品開発支援センター)による支援件数(2023～2027年度の累計)	件	2020 (R2)	66	2021 (R3)	97	2022 (R4)	82	2027 (R9)	450
2-3②	サービス産業等の活力向上	デザサポながの(地域資源製品開発支援センター)の支援による商品化件数(2023～2027年度の累計)	件	2020 (R2)	19	2021 (R3)	20	2022 (R4)	15	2027 (R9)	100

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)			
R6年度	予算案		50,068		50,068	40,017	4.5
	要求		51,268		51,268	41,217	
R5年度	0	36,917	0	36,917	26,387	4.5	
R4年度	0	33,800	0	33,800	23,154	32,333	4.5
予算要求からの 主な変更点	伝統的工芸品産業後継者育成・販路開拓支援事業について、事業内容を見直し、事業費を減額						

事業番号	07 05 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	信州地酒振興事業			部局	産業労働部	課・室	日本酒・ワイン振興室
				実施期間	H14 ~	E-mail	jizake @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

・本県の酒蔵数は、78蔵と全国で2番目の多さを誇る中で、県内での日本酒消費量は少子高齢化や嗜好の多様化等により減少傾向（S50 41,206kL⇒R3 10,004kL）が続いており、更なる品質向上や県産酒の需要拡大に向けた取組が必要。
 ・また、ワイナリー数は80場と全国2位だが、新規参入者によるワイナリー経営が過半を占めているため（ワイナリー数：H25.3 25場⇒R5.10 80場）、栽培や醸造技術の向上に向けた取組が必要。

2 事業目的

県産日本酒・ワイン等の品質向上やG I 長野認定酒等のP Rにより、信州地酒のブランド化、認知度向上を図り、信州地酒産業の振興を進める。


3 事業目的を達成するための取組

①県産日本酒・ワイン等の品質向上に向けた取組

- ・全国新酒鑑評会における金賞受賞数全国1位を目指すため、醸造技術者の技術向上を図る研修会や蔵元への巡回指導を実施
- ・消費者に選ばれ親しまれる、県産酒造好適米による純米酒づくりを進めるため、製造工程の研究や醸造技術者向け研修会を実施
- ・県内ワイナリーの栽培・醸造技術向上を図るため、先進的な生産者等を招聘した研修会を実施
- ・ワイン、シードルの参入希望者の醸造技術の向上を図るため、里親ワイナリーでの研修を実施

②県産酒類のブランド化及び発信、消費の拡大

- ・県産酒類のブランド力向上のため、酒類の地理的表示「長野」(GI長野)及び長野県原産地呼称管理制度(NAC)による認定を実施
- ・県産酒類の国際的知名度を向上するため、国際コンクールへの出品を支援
- ・多様な県産酒類の販路拡大・消費を促進するため、県産酒の魅力や飲酒に関する正しい知識を普及するためのイベントの開催



【GI長野ロゴマーク】

4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移				
①-1	全国新酒鑑評会での金賞受賞数	品	12	16	↗	18	↗	20		信州全国No.1プロジェクトでの全国新酒鑑評会金賞受賞数が全国1位になることを目標としており、令和5年度実施の鑑評会で金賞受賞数1位だった県の20品を目指す。	
①-2	ワイナリー数（累計）	場	66	71	↗	80	↗	85		信州ワインバレー構想2.0における2033年のワイナリー数の成果目標（100場）に向けた数値として目標値を設定。	
②	GI長野及びNACによる認定品数	品	276	350	↗	380	↗	390		原産地呼称管理委員会での10年後の認定数を現況の100品増の480品にすることを成果目標として設定しているため。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (★印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
2-1②	稼ぐ力とブランド力の向上	★加工食品の輸出額	億円	2019 (R1)	54	2020 (R2)	57	2021 (R3)	72	2027 (R9)	124
2-2②	地域内経済循環の推進	エシカル消費につながる行動のうち、地産地消を実践している割合	%	2020 (R2)	-	2021 (R3)	-	2022 (R4)	46.5	2027 (R9)	50.0
2-3②	サービス産業等の活力向上				-		-		-		

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	予算案		24,831		24,831	22,431	3.5
	要求		24,831		24,831	22,431	
R5年度	98,000	35,607	0	133,607	55,040	3.5	
R4年度	118,508	33,126	98,000	249,634	26,357	138,407	3.5
予算要求からの 主な変更点	要求どおり						

事業番号	07 05 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	食品産業の活性化支援事業			部局	産業労働部	課・室	日本酒・ワイン振興室
				実施期間	H20～	E-mail	jizake @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

・コロナ禍の中で健康の維持・増進や免疫力向上に役立つ発酵食品等への注目が集まっている。
 ・人口減少や原材料・燃料の高騰等により食品産業を取り巻く環境は厳しさを増している中、産学官連携によるフードテック技術を活用した新商品開発や食品事業者の品質向上に向けた取組が求められている。

2 事業目的

食品製造業振興ビジョン2.0に基づき、長寿県NAGANOの「からだに優しい食品」の創出・提供を核として、国内外の食市場で優位性を確保する食品製造業の実現を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

- ①県産機能性食品等の研究・開発に携わる人材の育成支援**
 機能性食品など食品業界のトレンドに対応できる研究開発人材を育成するため、産学官連携による研修会等を実施
- ②食品の品質向上や社会課題解決のための新食品開発支援**
 ・食品企業の技術者の製造技術向上のため、発酵食品を中心とした食品の品評会を開催し、製造技術の高位平準化を推進
 ・食品残さの有効活用を図るため、フードテック技術研究会や県内食品企業が取組む新商品開発への支援を実施
- ③発酵食品や発酵・長寿県ブランド形成のための販路開拓支援**
 ・発酵食品をはじめとする、加工食品の新商品開発を進め、専門家と連携した販路開拓支援を実施
 ・「発酵・長寿県NAGANO」のブランド化及び価値向上のため、発酵食ツーリズムの実証や発酵・長寿ポータルサイトの多言語化整備を実施

4 成果指標

(推移の凡例 ア:改善 ヲ:悪化 →:変化なし ー:数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移				
①	食品に係る研究開発人材の育成数	人	21	20	〳	10	〳	20	△	食品産業振興ビジョン2.0において人材育成支援を掲げている。過去3年間の実績を基に、年間20名とし、5年後の累計人数100名を目指す。	
②	フードテック技術研究会への参加者数	人	-	-	ー	150	ー	180	△	食品産業振興ビジョン2.0においてフードテックを活用した商品開発力の強化を掲げている。令和5年度の研修受講者見込数を基に、年間30名の参加拡大を目指す。	
③	サーキュラーフードビジネス促進事業補助金利用件数	件	-	-	ー	3	ー	6	△	食品産業振興ビジョン2.0において、信州型サーキュラーフードを支援するとしている。令和5年度の利用見込数を基に、3件の支援拡大を目指す。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
2-1②	稼ぐ力とブランド力の向上	★加工食品の輸出額	億円	2019 (R1)	54	2020 (R2)	57	2021 (R3)	72	2027 (R9)	124
2-3②	サービス産業等の活力向上	しあわせ信州食品開発センターの支援による商品化件数(2023～2027年度の累計)	件	2020 (R2)	20	2021 (R3)	23	2022 (R4)	21	2027 (R9)	100
2-3②	サービス産業等の活力向上	しあわせ信州食品開発センターによる支援件数(2023～2027年度の累計)	件	2020 (R2)	75	2021 (R3)	81	2022 (R4)	86	2027 (R9)	400

6 事業コスト

(単位:千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	予算案		31,367		31,367	17,459	1.5
	要求		31,367		31,367	17,459	
R5年度	0	999,489	2,028	1,001,517	15,090	1.5	
R4年度	284,835	94,336	△ 65,400	313,771	11,474	312,186	1.5
予算要求からの 主な変更点	要求どおり						

事業番号	07 06 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）		□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	産業人材育成支援事業	部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課		
		実施期間	S46 ~	E-mail	jinzai @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

- ・将来の県内産業の担い手を確保するためには、早い段階から地域の産業や企業の魅力を伝え、長野県で働く魅力を実感してもらうための広域的なキャリア教育の取組が必要。
- ・県内では、社会人が働きながら主体的に学べる場が限られているほか、学び直しを促進するためには、企業側のリカレント・リスキリング教育に対する意識を高める必要。
- ・多様な働き方の進展や成長期待分野であるデジタル分野への労働移動を促進するためには、デジタル人材育成が急務。
- ・労働者の技能水準向上のため、技能検定制度及び認定職業訓練の浸透が必要。

2 事業目的

人生100年時代における職業人生の長期化や少子高齢化の本格化に伴う生産年齢人口の減少が進む中でも、持続的な県内経済・県内産業の発展を図るため、「学び」により一人ひとりが職業能力を高め、社会経済環境の変化に適応できる産業人材を育成するとともに、キャリア教育の推進により、将来の県内産業の担い手確保や女性・若者から選ばれる県づくりを目指す。

3 事業目的を達成するための取組

- ①産学官連携によるキャリア教育の推進**
- ・【拡】子どもの頃から地域の産業や企業の魅力を伝えるため、高校生を対象とした県内IT企業へのインターンシップなど、小学生～高校生までのそれぞれのステージで職業体験の機会を提供。
 - ・【新】地域における産業や企業の魅力を子どもたちに伝える取組を推進するため、意識醸成を図るセミナーや地域ごとの検討を行うほか、県内で実施される地域産業展等への児童・生徒の見学、訪問活動を支援。
- ②デジタル分野をはじめとするリカレント・リスキリングの推進**
- ・各種研修講座や職業訓練から就職に至る支援制度までの情報をワンストップで提供し、リカレント・リスキリングに対する意識を高めるため、社会人学びの総合ポータルサイトを運営。
 - ・成長が期待されるIT分野での正社員就職や、支援対象者が希望する多様な働き方の実現をサポートするため、「デジチャレ信州事業」により、ITスキルを習得するための職業訓練やインターンシップの提供と再就職支援を一体的に実施し、求職者等を支援。
 - ・【新】企業のDX化を推進するため、企業DX推進人材育成講座事業により、県内中小企業の経営者・現場リーダー等を対象に、企業内のDX推進に向けたDX講座を実施。
- ③労働者の技能向上・職業能力開発を支える社会づくり**
- ・一定の基準（訓練生数等）を満たす訓練を行う中小企業事業主等を支援するため、認定職業訓練助成事業により、運営費等を補助。
 - ・労働者の技能を公証する国家検定制度（技能検定）を実施するため、技能検定実施事業により県職業能力開発協会に対し、検定実施に要する経費等を補助。

4 成果指標

（推移の凡例 ↑：改善 ↓：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移				
①	県関与の職業・産業体験活動への児童・生徒の参加者数	人	—	—	—	—	—	—	3,970	△	各事業の定員数、参加者見込み数を基に目標値に設定。順次増加し、R9までに2倍を超える8,000人程度の参加者数を目標とする。
②-1	社会人学びの総合ポータルサイト閲覧者数	人	—	—	—	20,000	—	—	20,000	△	R5見込みと同様に、閲覧者数20,000人を目標とする。
②-2	デジタル人材の育成人数	人	—	62	—	150	↑	—	220	△	2事業（企業DX推進人材育成講座事業・デジチャレ信州事業）でデジタルスキルを習得した者の数を目標値に設定。2事業の定員が合計220人であることから、育成人数220人を目標とする。
③-1	認定職業訓練修了者数 （普通課程・短期課程）	人	1,138	1,178	↑	1,277	↑	—	1,380	△	R4実績とR5見込値を比較した増加分とほぼ同数の増加を見込み目標値とする。
③-2	技能検定受検者数（全体）	人	5,616	4,800	↓	4,900	↑	—	4,900	△	R4の実績とR5の見込値の平均を上回る4,900人を目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年度	数値	年度	数値	年度	数値	年度	数値
2-1③	産業人材の育成・確保	県関与のリカレント(リスキリング)講座・訓練の受講者数 (2023～2027年度の累計)	人	2020 (R2)	1,906	2021 (R3)	2,384	2022 (R4)	2,726	2027 (R9)	20,000
3-1②	デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現	県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数(2023～2027年度の累計)	人	2020 (R2)	683	2021 (R3)	1,125	2022 (R4)	2,006	2027 (R9)	9,000

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	予算案	253,954		253,954	100,832		4.0
	要求		255,455	255,455	101,608		
R5年度	14,922	252,031	0	266,953	97,870		4.0
R4年度	0	240,527	6,498	247,025	101,779	221,875	4.0
予算要求からの 主な変更点	「企業DX推進人材育成講座事業」において、委託期間を精査（12か月から10か月に変更）し、委託事業に係る人件費を削減。						

事業番号	07 06 01	細事業一覧（令和6年度実施事業分）	□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	産業人材育成支援事業		部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課

細事業No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	
1	産業人材育成事業費	98,107 千円	108,491 千円	予算案 115,300 要求 116,801 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	「はたらく」を学ぶ信州職業体験フィールド展開事業（児童・生徒に対する職業体験機会の提供）	負担金委託	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちに地域産業や企業の魅力を伝えるため、「ジョブキッズしんしゅう」事業（小学生対象）や「地域と未来をつなぐゼミ事業」（中学生等対象）により職業体験機会の提供や企業の魅力等を紹介する講座を開催 【新】将来の地元IT企業を支える人材を確保するため、高校生を対象に、県内IT企業へのデジタルインターンシップを実施 職業体験アトラクション提供企業数（ジョブキッズしんしゅう）：40企業 講座開催校数（地域と未来をつなぐゼミ）：19校 デジタルインターンシップ受入企業数：4企業		
2	「はたらく」を学ぶ信州職業体験フィールド展開事業（地域における取組の推進）	直接委託補助金	<ul style="list-style-type: none"> 【新】子どもたちに産業・企業の魅力を伝える地域の主体的な取組を推進するため、産学官関係者向けのセミナー等を実施 【新】県内で実施される広域レベルの地域産業展等への児童・生徒の見学、訪問に活用するバス等の借上げ料を補助 セミナー開催数：1回、補助団体数：5団体		
3	社会人学びの総合ポータルサイトの運営、総合相談窓口の設置	直接委託	<ul style="list-style-type: none"> 社会人学びの総合ポータルサイトの研修情報、動画、記事の追加及び広報 企業ニーズ調査 研修情報新規掲載数（見込）：約4,500件/年		
4	デジチャレ信州事業	委託	求職者等を対象に、ITスキル習得のためのオンライン・インターンシップ型職業訓練と再就職支援（職業紹介、マッチング）を一体的に行い、IT業界での正社員就職や支援対象者が希望する多様な働き方を支援 実施コース種数：3種		
5	企業DX推進人材育成講座事業	委託	<ul style="list-style-type: none"> 【新】県内中小企業の経営者・現場リーダー等を対象に、企業内のDX推進に向けたDX講座を実施 講座開催回数：4回		

細事業No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	
2	認定職業訓練助成事業費	64,252 千円	66,517 千円	予算案 67,163 要求 67,163 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	認定職業訓練助成事業	補助金	認定職業能力開発校の運営費・設備整備に要する経費に対する補助（国1/3、県1/3） 補助対象団体数：19団体		

細事業No.	細事業名	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	
3	技能検定実施事業費	78,168 千円	77,023 千円	予算案 71,491 要求 71,491 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	技能向上対策費補助金	補助金	<ul style="list-style-type: none"> 長野県職業能力開発協会に対する補助 若者の技能検定受検手数料の減免 補助対象団体数：1団体 若者の技能検定受検手数料の減免者数（見込）：500人		
2	技能検定の実施	直接	技能検定合格証書等の作成・交付等 R6技能検定（定期）実施回数：2回（前期、後期）		

事業番号	07 06 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）		□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	工科短期大学校・技術専門学校による職業訓練事業	部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課		
		実施期間	S13 ~	E-mail	jinzai @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

・Society5.0をめぐる動きや、人生100年時代における職業人生の長期化など、経済・社会環境が変化中、生産年齢人口の減少、少子高齢化の進展などにより若年者層を中心として労働者が不足している。
 ・持続的な産業発展・生産性向上を図るためには、「学び」により一人ひとりが職業能力を高め、その能力を存分に発揮できる環境づくりが必要とされている。

2 事業目的

職業の安定と労働者の地位の向上を図るため、工科短期大学校・技術専門学校等において、就業に必要な技能・技術・知識の習得や更なる向上のための職業訓練・能力開発を実施するとともに、県内基幹産業や成長が期待される分野・人手不足分野への就業を促進し、県内経済・県内産業の発展に寄与する。

3 事業目的を達成するための取組

- ①新規学卒者向け職業訓練**
 ・就職に必要な技能・技術・知識を習得を支援するため、工科短期大学校、技術専門学校において、新規学卒者を主な対象とした職業訓練を実施（専門課程・普通課程）。
 ・DX人材の育成を図るなど、社会経済環境の変化に適応できる産業人材を育成するため、工科短期大学校と県内大学等が連携してオンライン講座を開催。
- ②求職者向け職業訓練**
 ・再就職を希望する求職者等を支援するため、工科短期大学校・技術専門学校から民間教育訓練機関等へ職業訓練を委託して実施。
 ・就職に必要な技能・技術・知識を習得を支援するため、南信工科短期大学校、岡谷・佐久技術専門学校において職業訓練を実施（短期課程）。
- ③在職者向け訓練事業**
 ものづくり産業の技術力向上・生産性向上を図るため、工科短期大学校・技術専門学校において、在職者向けの講座を実施し、デジタル分野も含め、更なる専門性と高度な知識・技能を持つ技術者の育成を支援。

4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値			
①-1	工科短期大学校（専門課程）修了者の就職率	%	100.0	100.0	→	100.0	→	100.0	県産業人材育成プラン2.0の数値目標「R7年度までに就職率100%」を基に設定している。
①-2	技術専門学校（普通課程）修了者の就職率	%	97.3	96.2	↘	97.0	↗	95.0	県産業人材育成プラン2.0の数値目標「R7年度までに就職率95%」を基に設定している。
②-1	民間活用委託訓練の受講者数	人	1,064	908	↘	908	→	1,100	長野県産業人材育成プラン2.0の数値目標「R7年度までに5,400人」を基に設定している。
②-2	民間活用委託訓練の就職率	%	75.2	75.7	↗	77.0	↗	77.0	長野県職業訓練実施計画の数値目標「委託訓練の就職率77.0%」を基に設定している。
③	在職者訓練の受講者数	人	1,231	1,664	↗	1,623	↘	2,364	県産業人材育成プラン2.0の数値目標「R7年度までに受講者数10,800名」を基に設定している。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年度	数値	年度	数値	年度	数値	年度	数値
2-1③	産業人材の育成・確保	県関与のリカレント(リスキリング)講座・訓練の受講者数(2023~2027年度の累計)	人	2020 (R2)	1,906	2021 (R3)	2,384	2022 (R4)	2,726	2027 (R9)	20,000
3-1②	デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現	県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数(2023~2027年度の累計)	人	2020 (R2)	683	2021 (R3)	1,125	2022 (R4)	2,006	2027 (R9)	9,000

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	予算案		1,089,225		1,089,225	203,157	106.0
	要求		1,099,848		1,099,848	208,486	
R5年度	0	1,205,361	0	1,205,361	219,405	106.0	
R4年度	0	1,106,926	△ 145,762	961,164	203,063	784,903	106.0
予算要求からの 主な変更点	工科短期大学校・南信工科短期大学校における機器の更新について、優先度を踏まえて更新計画を見直し、経費を削減。(令和7年度以降に実施が可能なため予算計上を見送り。)						

事業番号	07 07 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	働きやすい職場環境づくり推進事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課	
		実施期間	S22 ~	E-mail	rodokoyo @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

あらゆる産業で人材不足が課題となる一方で、働くことを希望しながらも労働条件等を理由に就業を諦めた人が一定程度存在。（無業者に占める就業希望者の割合：15～64歳の女性で34.5%、65～79歳のシニア層で12%（R4））
決められた時間・場所を前提とした働き方や長時間労働等が、労働参加の障壁、離職の原因となっている。

2 事業目的

個々のライフスタイルや育児・介護といったライフステージ、年齢や障がい等個人の特性に応じて働き続けることができる、柔軟な働き方の浸透、定着により、多様な人材の労働参加を促進する。

3 事業目的を達成するための取組

- ①労働条件、労働環境の改善支援**
 ・安定した労使関係の形成と労働条件の確保・改善を図るため、労働関係法令の周知・啓発や労働相談を実施
 ・県内産業を担う人材の就業促進及び働き方改革を進めるため、長野労働局、労使団体及び県を構成団体とする「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」を開催
 ・誰もが生き活きと働くことができる職場環境づくりを促進するため、「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度の取得促進、認知度向上を図る
 ・職場環境改善アドバイザー及びテレワーク導入アドバイザーの企業訪問等により多様な働き方制度や良質なテレワークの導入、長時間労働の是正等を促進
- ②男女ともに子育てと仕事を両立できる体制づくりの支援**
 【新】女性に比べて低い男性の育児休業取得率の向上を図るため、男性従業員に一定期間の育児休業を取得させた企業へ奨励金を支給するとともに、育休を取得しやすい業務体制のモデル事例構築や従業員、経営層向けセミナーを実施し、育児休業の取得しやすい環境整備と実際の取得に向けた企業の取組を促進
- ③企業の採用力向上支援**
 企業が職場の環境改善と併せて効果的な採用活動を行うことで必要な人材を確保できるよう、採用活動の基礎的ノウハウの習得や発信力の向上をテーマとするセミナーを開催するとともに、企業ごとの課題・ニーズに応じた採用戦略の構築を伴走型で支援するコンサルタントの派遣を実施。

4 成果指標

(推移の凡例 ↑:改善 ↓:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移				
①	テレワーク導入アドバイザーの支援によるテレワーク導入企業数	社	22	30	↑	30	→	30		コロナ禍明けの全国的なテレワーク利用企業の減少傾向を踏まえ、直近の実績を維持することを目標に設定	
②	男性従業員の育児休業取得促進に取り組んだ企業件数	件	-	-	-	-	-	43		育児休業取得奨励金の、1回目申請企業数の見込を設定	
③	選ばれる職場づくり推進事業により創出された正規雇用数	人	-	118	-	R6.3月予定	-	120		地域活性化雇用創造プロジェクト（厚生労働省補助金事業）において設定したアウトカム（良質な雇用の創出数）をもとに、R4の実績を踏まえて設定（令和4年度事業開始）	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
4-3①	働き方改革の推進と就労支援の強化	職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数	社	2020 (R2)	141	2021 (R3)	198	2022 (R4)	244	2027 (R9)	340
4-3①	働き方改革の推進と就労支援の強化	★一般労働者の総実労働時間	時間	2020 (R2)	1,927.2	2021 (R3)	1,952.4	2022 (R4)	1,958.4	2027 (R9)	1,885.0
4-1①	若者の結婚・出産・子育ての希望実現	県内事業所の男性従業員の育児休業取得率	%	2020 (R2)	10.9	2021 (R3)	19.8	2022 (R4)	16.3	2025 (R7)	30

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	予算案		141,592		141,592	72,262	5.2
	要求		151,373		151,373	82,043	
R5年度	0	108,422	0	108,422	39,704	5.0	
R4年度	0	104,431	0	104,431	35,910	12.6	
予算要求からの 主な変更点	男性の育児休業取得促進事業の内容を見直し、委託費を減額						

事業番号	07 07 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	雇用促進のための対策事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課	
		実施期間	H10～	E-mail	rodokoyo @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・県内出身学生のUターン就職率は、コロナ禍で首都圏企業が採用活動を縮小するなどにより38.4%（令和3年3月卒業）に達したが、全国的な人手不足の進行やコロナ禍明けによる首都圏企業の活発な採用活動再開が影響し、34.3%（令和5年3月卒業）に下がるなど、若年人口が流出している。
 ・本県の有効求人倍率は1.41倍（令和5年10月時点）で37か月連続で全国値を上回るなど人手不足が進んでいる一方で、有効求職者数は恒常的に3万人台で推移するなど、「雇用のミスマッチ」が生じている。

2 事業目的

労働力人口が減少する社会において、UIターン就職促進など県外から人材を呼び込むとともに、就職に困難を抱える若者、育児中の女性、障がい者、高齢者、外国人等の多様な人材の労働参加を進め、産業を担う人材の確保を図る。

3 事業目的を達成するための取組

- ①若年者の就業支援とUIターン促進など県外の若者の呼び込み**
 ・若者の就職を促進するため、ジョブカフェ信州においてキャリアコンサルティングの手法を活用した就職支援サービスを提供するとともに、県外学生等を対象として、銀座NAGANOとオンラインで相談可能な就職相談窓口を運営し、県内就職に結びつける。
 ・長野県へのUIターン就職を促進するため、県内企業の情報等を発信できるインターンシップ・業界研究フェアの開催やインターンシップ補助金を支給する等、就職活動の早期段階から実施する。また学生に「選ばれる」企業を増やしUIターン就職を促進するため、奨学金返還支援制度導入企業に対するサポートを実施する。
- ②就職困難者等に対する支援**
 ・育児中の女性や障がい者等に対して職業紹介やセミナー実施等の就業支援を行うなど、就労について総合的にサポートする事務局「地域就労支援センター」（Jobサポ）を設置し、就業に関する悩み等に対して寄り添った伴走型の支援を実施する。
- ③多様な人材の労働参加促進**
 ・【新】従来の産業の担い手の中心であった「本業／フルタイム」の雇用形態に限定しない形で人手不足に対応するため、地方副業に関心のある首都圏在住者や旅行中の空いた時間で働きたい県外からの観光客、生きがいとゆとりある働き方を望む高齢者など多様な人材の労働参加を促進する。
 ・外国人労働者を県内に呼び込むため、企業向け相談窓口の運営など県内企業の外国人材受け入れを支援する。

4 成果指標

（推移の凡例 ↑：改善 ↓：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移				
①-1	ジョブカフェ信州利用者の就職決定率	%	63.9	81.7	↑	R6.4月予定	—	81.7		過去5年間の最高実績であるR4の数値を目標として設定。	
①-2	インターンシップ補助金利用件数	件	144	200	↑	200	→	200		直近3年間の最高値が200件（R4年度）であること、また、補助金の積算根拠である200件を目標として設定。	
②	地域就労支援センター利用者の就職決定率	%	—	—	—	14.7	↑	20.0		労働力率のR9目標値（66.8%）と最新値（R4：63.1%）との差（3.7%）を踏まえ、その差を超える数値を上乗せし、目標として設定。	
③	新しい働き方（ショートタイムワーク）創出モデル事業により業務切出しを実施した企業数	社	—	—	—	—	—	10		事業実施初年度であるため実施予定件数を目標として設定。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
2-1③	産業人材の育成・確保	★就業率(15歳以上人口)	%	2020 (R2)	63.0	2021 (R3)	62.4	2022 (R4)	62.8	2027 (R9)	64.9
4-3①	働き方改革の推進と就労支援の強化	労働力率	%	2020 (R2)	64.3	2021 (R3)	63.9	2022 (R4)	63.1	2027 (R9)	66.8
2-1③	産業人材の育成・確保	★県内出身学生のUターン就職率	%	2020 (R2)	38.4	2021 (R3)	36.5	2022 (R4)	34.3	2027 (R9)	45.0
4-2①	年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出	★法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	人	2020 (R2)	7,068	2021 (R3)	7,264	2022 (R4)	7,351	2027 (R9)	8,455
4-5①	高齢者の活躍の支援	70歳以上まで働ける制度のある企業の割合	%	2020 (R2)	36.0	2021 (R3)	41.3	2022 (R4)	44.6	2027 (R9)	65
2-1①	成長産業の創出・振興	★県民一人当たり家計可処分所得(2020年度比)	%		-		-		-	2025 (R7)	10.2

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	予算案		642,156		642,156	371,746	9.0
	要求		716,236		716,236	426,533	
R5年度	0	438,643	194,280	632,923	363,151	8.0	
R4年度	0	322,312	129,592	451,904	165,573	409,114	12.6
予算要求からの 主な変更点	<ul style="list-style-type: none"> ・UIターン就業・創業移住支援事業について、交付件数を見直し、補助金に係る経費を減額 ・UIターン就職学生支援事業を追加 ・新しい働き方（ショートタイムワーク）創出モデル事業について、業務実施体制を見直し、委託費を減額 						

事業番号	07 08 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	営業推進事業	部局	産業労働部	課・室	営業局	
		実施期間	R1 ~	E-mail	eigy @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・小規模事業者や中小企業は、業界分析などのマーケティング活動や新たな販路開拓などの営業活動に十分な経営資源を割けない。また、物価高騰の影響が業績を圧迫している。
 ・このため、生産から販売まで一貫したマーケティング支援体制を構築し、商談機会の提供や情報発信等による事業者支援が必要である。

2 事業目的

県民の稼ぐ意識・外への意識を醸成し、世界標準の品質管理などにより商品力を高め外資を引きつけるとともに、自然やまち、人も含めた全ての面で地域全体の魅力を高め、域内で“かけがえのない”価値を生み出し磨き続けることによって、力強い「信州ブランド」を形成し、経済的自立性の高い信州創生を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

- ①県内生産者・事業者と県外のつなぎ役**
- ・「しあわせ商談サイトNAGANO」を活用した商談会の開催
 - ・県外シェフ等を招へいた産地視察・食材提案会の開催
 - ・沖縄県と連携した長野県産品の販路拡大
- ②価値創造のための"学びと実践"の場づくり**
- ・10年先、20年先を見据えた「新たな信州ブランド」の開発支援
 - ・海外見本市・商談会・長野フェア開催等による事業者の輸出支援
- ③信州ブランドの確立**
- ・国内外で共感され選ばれるブランドの確立と情報発信
 - ・欧州における現地プロモーションの実施
 - ・首都圏での信州ブランドの発信を行うため、銀座NAGANOを運営

4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移				
①	「しあわせ商談サイトNAGANO」への登録者数（累計）	社	1,763	2,270	↗	2,450	↗	2,600		コロナ禍ではオンライン商談の活用に伴い登録者数が急増したが、アフターコロナはリアル商談の機会も増加するため、登録者数については前年度増加数180者の約8割の水準である150者の上積みを目指す	
②	海外輸出に取り組む県内事業者数（累計）	社	154	175	↗	189	↗	200		海外販路を拡大するため、新たに輸出に取り組む事業者数を設定	
③	新たな信州ブランド戦略を理解し情報発信を行う事業者	社	—	—	—	—	—	230		R6年度より展開する新たなブランド戦略への共通理解をもつ発信者を増やすことで、信州ブランドの発信力を高める	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
2-1②	稼ぐ力とブランド力の向上	★加工食品の輸出額	億円	2020 (R2)	57	2021 (R3)	72	2022 (R4)	4月公表予定	2027 (R9)	124
2-1②	稼ぐ力とブランド力の向上	銀座NAGANOの来館者数(2023~2027年度の累計)	万人	2020 (R2)	39.6	2021 (R3)	47.0	2022 (R4)	71.9	2027 (R9)	425

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	予算案		364,360		364,360	312,967	12.0
	要求		537,604		537,604	504,912	
R5年度	88,806	342,693	111,554	543,053	320,062	12.0	
R4年度	330,000	350,055	82,437	762,492	280,695	623,879	12.0
予算要求からの 主な変更点	<ul style="list-style-type: none"> ・人事委員会勧告や制度改正及び人員体制見直しによる報酬・給与額の増 ・信州首都圏総合活動拠点機能強化事業を令和5年度2月補正予算へ計上することとしたことに伴う減 ・「信州ブランド」共創・発信強化事業の事業内容精査による経費の削減 						